

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		S46年～		根拠法令・例規等		勤労青少年福祉法 備前市リフレセンターびぜん設置条例 備前市勤労者センター設置条例	
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		問	担当課(室)	商工観光課	
	中項目	基本施策	02	起業と創造が支えるまちづくり			職・氏名	商工労政係長 松井由美	
	小項目	施策	05	勤労者福祉			電話	0869-64-1832	
事務事業名		01		勤労者施設管理運営事業		合先	このシート作成に要した時間		4.0 時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市民及び市内勤労者		
目的(何のために)	市民及び市内勤労者に文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより勤労者の福祉増進に寄与する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	利用者数を増加させることにより、市民及び市内勤労者の福祉の増進に寄与する。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	リフレセンターびぜん管理運営事業	備前市施設管理公社に対し、リフレセンターびぜんの指定管理を目的として、指定管理料(12,000,000円)の支払いと建物災害保険料(46,332円)を負担する。	
	勤労者センター管理運営事業	備前市施設管理公社に対し、勤労者センターの指定管理を目的として、指定管理料(5,700,000円)の支払いと建物災害保険料(2,624円)を負担する。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	18,321	17,928	17,749
	必要人員	人件費	千円	0.08人	0.02人	0.05人
	事業費	費計	千円	18,991	18,141	18,228
	財源	国	支出金			
		受	益者負担			
		繰	入金			
		市	源			
		その他()		9		
		一般財源		18,982	18,141	18,228
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	年間延利用者数	説明	21～23年度は2施設の年間延利用者数		
	結果指標量	人	57,309	56,805	50,228
	対前年比	%	-	99.1%	88.4%
	活動コスト	円	18,991,000	18,141,000	18,228,000
	単位当たりコスト		331	319	363

事業の成果		平成23年度実績				
施設の利用者数(延べ人数)	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
		目標値(A)	60,000	60,000	60,000	60,000
		実績値(B)	57,309	56,805	50,228	到達目標値
	達成率(B/A)		95.52%	94.68%	83.71%	60,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
2施設の年間延利用者数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市の関与の必要性	市の関与の必要性	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民ニーズ	市民ニーズ	C
効率性の評価	コスト	コスト	コスト	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段	手段	手段	C
有効性の評価	目的達成度	目的達成度	目的達成度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	市民参画度	市民参画度	C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	24年度から3年間の指定管理料の見直しで、リフレセンター及び勤労者センターの2施設で110万円の削減となった。

総合評価		Action	
平成18年度から導入した指定管理制度により、コスト削減を図ることができている。また、平成20年度には類似3施設の内の勤労青少年ホームを廃止し、利用の効率化を図った。この2施設の統廃合について、リフレセンターびぜんは、独立行政法人雇用・能力開発機構との払い下げの特約があるため、平成33年10月未まで、現在の用途の変更は出来ないこととなっている。また、勤労者センターは、払い下げの特約の5年間を経過しているが、年間延べ13千人強の利用者があるため、大規模修繕の必要を認めるまでは、現状維持の方針を打ち出している。		総合評価	C

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	勤労者施設の運営については、経費削減が限界となっている。今後は、利用者増につなげる努力をする必要がある。					



事業の目的やその数値目標を評価する際の留意点